

平成17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社オ - トセブン

上場取引所

東京証券取引所市場第二部

コード番号 7508

大阪証券取引所市場第二部

(URL http://www.autoseven.co.jp)

本社所在都道府県

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木下 守

問合せ先責任者 役職名 経理部次長

氏名 岸本 安正

TEL(078)797-7705

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年 4月 1日~平成16年 9月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	19,976	(32.6)	228	(18.0)	260	(14.7)
15年9月中間期	15,059	(23.5)	278	(-)	305	(295.2)
16年3月期	33,009		1,043		1,128	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	94	(26.5)	14	38	14	31
15年9月中間期	128	(-)	19	68	14	97
16年3月期	624		92	70	79	57

(注) 持分法投資損益16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 6,571,397株 15年9月中間期 6,536,682株
16年3月期 6,538,809株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	19,119	7,131	37.3	1,083 67
15年9月中間期	17,961	6,617	36.8	1,012 62
16年3月期	19,314	7,092	36.7	1,079 04

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 6,580,440株 15年9月中間期 6,534,940株
16年3月期 6,556,640株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	123	554	305	2,215
15年9月中間期	406	210	535	2,238
16年3月期	1,549	452	547	3,129

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	41,000	1,435	760

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円49銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。

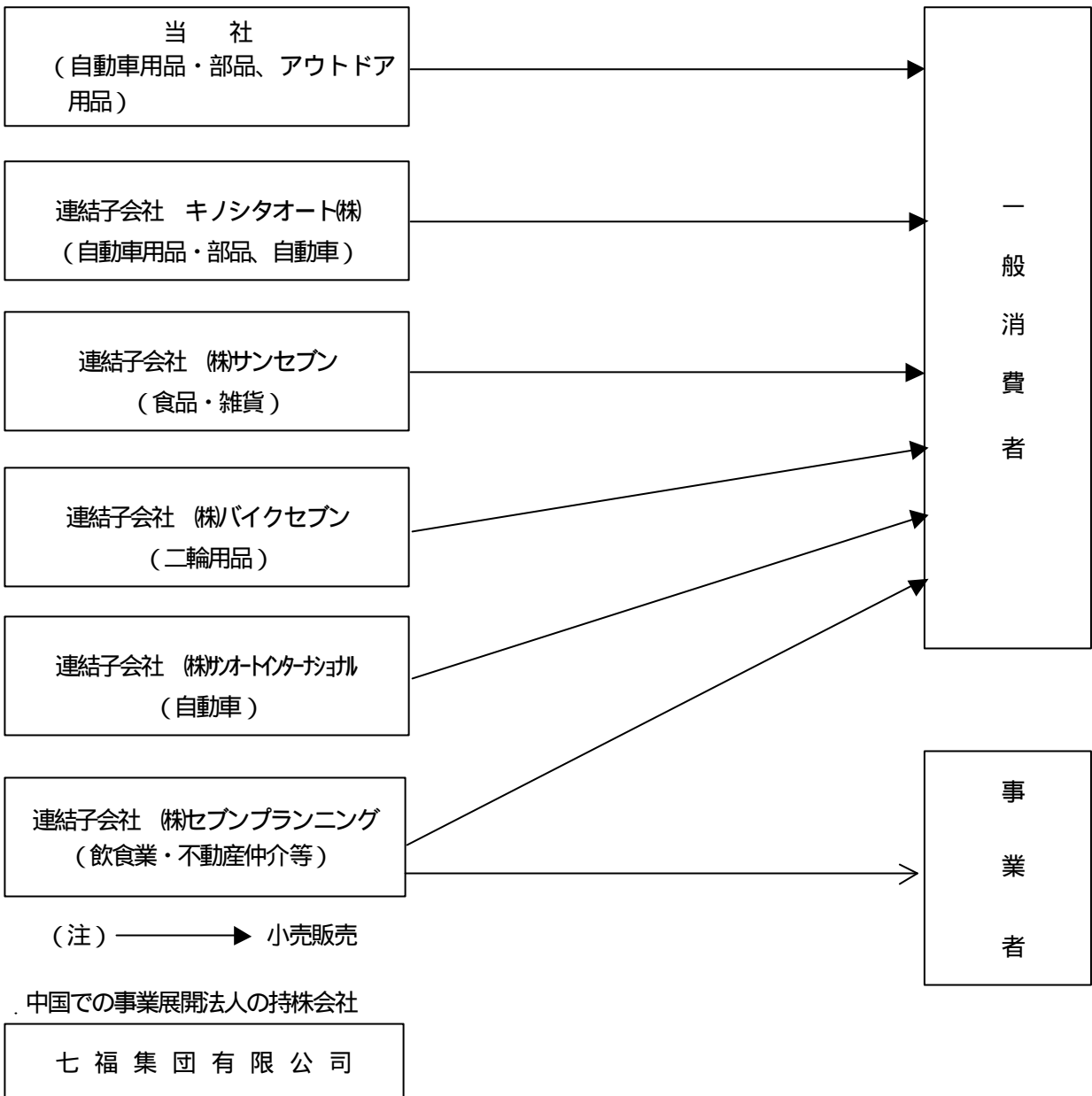
〔1〕企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社6社で構成され、自動車用品・部品、二輪用品及び食品・雑貨の一般消費者への小売販売、自動車及び中古車の買取・販売を行っております。

- 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。
- オートボックス事業 主要品目… タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
 関西地区… 当社
 関東地区… キノシタオート(株)
 - 新車・中古車事業 主要品目… 自動車
 関西地区… (株)サンオート インターナショナル
 関東地区… キノシタオート(株)
 - 食品・雑貨小売事業 主要品目… 冷凍食品・加工食品等
 (株)サンセブンが販売を行っております。
 - その他の事業 主要品目… フィッシング用品・キャンプ用品・二輪用品・飲食業・不動産仲介等
 当社、(株)バイクセブン及び(株)セブンプランニング

なお、当社は、オ-トボックスフランチャイズチェーン及びオートハローズフランチャイズチェーンに加盟しており、連結子会社は、オ-トボックスフランチャイズチェーン、ガリバ-フランチャイズチェーン及び業務スーパー・システムに加盟しております。

事業系統図は次のとおりであります。



〔2〕経営方針

（1）経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

- 1．ニーズの多様化に対応した業容拡大をはかります。
- 2．環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
- 3．業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
- 4．業容の拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
- 5．利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
- 6．投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
- 7．経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

（2）利益配分に関する基本方針

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。利益配分については安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開の為に再投資、財務基盤の強化に努める中で総合的に勘案して決定してまいります。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化とそれに伴う投資家層拡大を図るため、平成16年5月20日開催の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議し、平成16年8月2日から東京証券取引所及び大阪証券取引所における売買単位を1,000株から100株に変更しております。

（4）中長期的な経営戦略

当社は、経営の基本方針でも記載したとおり、社会に貢献することを目指しております。そのために、オートボックス事業ではエンターテインメントメガストアの出店、車整備施設の充実、ピットメニューの充実等により、顧客満足の向上と固定客づくりを図り、エリア基盤強化のため商圈規模に合わせたドミナント出店を強化してまいります。

新車・中古車事業では中古車の買取・販売、新車の販売のほか、販売車両のカスタマイズ・ドレスアップ等顧客ニーズを充足する総合サービスを目指します。

また、これまで培ったチェーン店運営の経験を他の業種・業態に生かすため、子会社を設立し積極的な店舗展開を図っております。特に業務用食材を低価格で小売販売する「業務スーパー」の店舗展開は、その育成期を過ぎ、いよいよ本格的な普及期に入り、今後事業の主力になるうとしております。

そんな中、当社は営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率5.0%を当面の目標としております。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

（5）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は企業の株主価値を最大化するように経営することを基本としております。同時に企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性向上を目指して、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関するその施策の実施状況)

1. 経営上の意思決定、執行、監督に係る経営管理組織の整備状況

当社は経営上の意思決定、執行、監督に係る経営管理組織の整備に当たっては、「意思決定」「執行」「監督」の機能が独立性を保ちつつ、組織が有効に効率的に機能するように配慮しております。

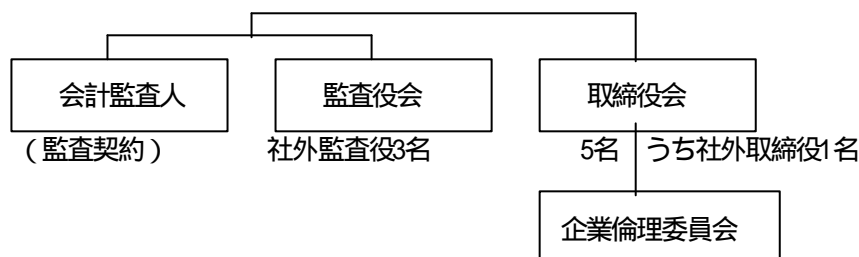
監査役及び監査役会による監査は、社外監査役3名で構成され、各監査役がそれぞれ経営、法律、税務会計の専門的経験を生かしながら、監査役会において相互に情報を共有するとともに補完し、専門性・独立性の高い監査を実施しております。取締役会には常時出席して必要な意見具申をしております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として、取締役会のほか各種会議体に出席し経営の執行状況を把握しております。

取締役会は取締役5名で構成され、うち1名が非常勤ながら社外取締役として取締役会の意思決定の方向性に適切な意見を表明して組織の有効性を保持しております。平成15年6月から意思決定と業務執行の分離を明確にするため執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化に努めております。

会計監査人とは監査契約に基づき、年度決算、中間決算につき会計士の監査を受けているほか、監査の実施に当たり、業務上の問題点に関しても必要な助言を受け、経営組織の改善・改革に資するよう心がけております。

遵法精神と法令、企業倫理を遵守する行動基準については、企業運営の基本として組織内に醸成すべく体制づくりを推進してまいります。

【コーポレートガバナンスの体制】



2. 会社と社外取締役・監査役の人的・資金的・取引関係その他の利害関係(人事、資金、技術及び取引)

会社と社外取締役・監査役の間には、人的・資金的・取引関係その他において利害関係はありません。監査役はすべて社外監査役で構成されており、独立性は確保されております。

3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営上の意思決定、執行、監督に係る経営管理組織は、有効に効率的に機能することを重視しております。従って、迅速な意思決定と業務執行が可能な取締役会と取締役を目指し、独立した監督機能が発揮できる監査役と監査役会を確立するよう常に検討しております。

平成16年3月の取締役会では「企業倫理委員会(コンプライアンス委員会)」の発足及び同規則の制定が決議され、取締役会の補助機関として同年4月から毎月定期的に委員会を開催しております。

その具体的な委員会の開催と主な審議事項は以下の通りであります。

- ・ 4月度委員会
委員の任命、企業倫理綱領(案)の検討・審議等
- ・ 5月度委員会
経常的業務運営・システム等状況における該当課題等の説明、社是・経営理念等の必要性の検討等
- ・ 6月度委員会
企業倫理綱領(取締役会上程案)の審議・決定、子会社の課題状況の監査報告等
- ・ 7月度委員会
子会社の内部監査報告、個人情報管理の対策についての状況・課題報告等

- ・ 8月度委員会
交通安全徹底等、道路交通法遵守指導実施についての報告、顧客情報等個人情報保護管理及び経営情報管理等に関する状況・課題等の報告等
- ・ 9月度委員会
個人情報管理面での部門ルール設定についての報告及び検討、経營業務上のリスクマネジメントについての状況の報告等

〔 3 〕 経営成績

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、輸出や設備投資が増加し、個人消費についてもアテネ五輪需要でデジタル家電等が好調な動きを見せましたものの、消費全体の盛り上がりには欠け、まだら模様の状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、オートボックス事業でピットサービスメニューの更なる充実を図るため、車検・板金・塗装等の設備投資を実施いたしました。また、食品・雑貨小売事業では業務用食材小売販売の「業務スーパー」を積極展開したことで、当中間期の売上高は前年同期比32.6%増の19,976百万円となりました。しかし、新会社設立及び新規店舗の立ち上げ費用等の増加により経常利益は、前年同期比14.7%減の260百万円、当期純利益は、前年同期比26.5%減の94百万円となり、増収減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

オートボックス事業につきましては、平成16年4月、兵庫県伊丹市に「オートボックス」店舗を新規出店し、兵庫県内における事業基盤の強化を行いました。この結果、売上高は10,937百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

新車・中古車事業につきましては、平成16年4月に当社グループの新車・中古車事業を分離・独立し、当該事業を特化することでより一層の収益性と成長性のスピードを上げる目的で、「株式会社サンオートインターナショナル」を設立し、イベント等の販促活動を積極的に行いました。しかし、カーディーラー等との競争激化により、売上高は1,104百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

食品・雑貨小売事業につきましては、業務用食材を小売販売する「業務スーパー」を兵庫県に3店舗（塚口店、布施畑インター店、能勢口北店）、奈良県に1店舗（新庄店）、三重県に1店舗（四日市日永店）、千葉県に1店舗（藤原店）の合計6店舗開店（このうち布施畑インター店と能勢口北店は日用雑貨品等を販売する「ドラッグセブン」を併設）したことで、当中間期末の店舗数は38店舗となり、売上高は、7,541百万円（前年同期比118.8%増）の大幅な増収となりました。

その他の事業につきましては、平成16年4月に二輪車の新車・中古車販売から二輪車の用品の販売・買取等を行う「株式会社バイクセブン」を設立し、第1号店として、同年5月に西日本最大級の店舗を兵庫県伊丹市に新規出店いたしました。この結果、売上高は392百万円（前年同期比108.5%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用情勢は依然として一進一退を繰り返し、個人所得の低迷など消費を取り巻く環境は厳しく、価格競争・企業間競争が激化する環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、オートボックス各店舗への新車・中古車販売「オートボックス・カーズ」及びニュー・サービス車検「早・技」の併設を順次進めてまいります。そして、中古車買取「ガリバー」、中古カー用品の買取・販売を行う「オートボックス走り屋天国セコハン市場」、また自動車保険等各事業の拡大を図り、トータルカーライフの提案企業を目指します。

更に、業務用食材小売販売の「業務スーパー」の展開を積極的に進めるのを始め、各子会社の拡充に努め、業績の向上と確固たる経営基盤の確立に総力を上げてまいります。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動キャッシュ・フロー支出の増加や、借入金の返済等による財務活動キャッシュ・フロー支出により当中間期に983百万円減少し、当中間期末の資金は2,215百万円(前年同期末は2,238百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は123百万円(前年同期は406百万円の増加)となりました。これは税金等調整前中間純利益が249百万円(同280百万円)、減価償却費が318百万円(同278百万円)でありましたが、子会社設立に伴う運転資金の増加や、業務スーパー店舗の新規出店に伴う営業保証金の支払が40百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は554百万円(同210百万円の減少)となりました。これはオートバックス店舗及び業務スーパー店舗を新規に出店したこと等に伴う有形固定資産の取得による支出が379百万円、入居保証金の支出が204百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は305百万円(同535百万円の減少)となりました。これは子会社設立等に伴う運転資金の調達として短期借入れによる収入が590百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出が100百万円、長期借入金の返済による支出が637百万円、配当金の支払が48百万円あったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	37.5	36.8	37.3	36.7
時価ベースの株主資本比率	18.9	22.6	36.1	28.0
債務償還年数(年)	-	19.7	-	5.3
イタレスト・カバーレージ・レシオ	-	9.5	-	14.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イタレスト・カバーレージ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔４〕中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成15年9月30日)		当中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,250		2,232		3,143	
2 受取手形及び売掛金	729		818		747	
3 たな卸資産	2,851		3,642		3,250	
4 その他	583		690		635	
5 貸倒引当金	-		1		0	
流動資産合計	6,415	35.7	7,381	38.6	7,776	40.3
固定資産						
1 有形固定資産 *1,2						
(1) 建物及び構築物	3,318		3,709		3,476	
(2) 土地	2,312		2,196		2,196	
(3) その他	202		285		372	
有形固定資産合計	5,833	32.5	6,191	32.4	6,045	31.3
2 無形固定資産	438	2.4	389	2.0	421	2.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資不動産 *1,2	2,456		2,243		2,269	
(2) 敷金・保証金	1,577		2,082		1,904	
(3) その他	1,255		854		925	
(4) 貸倒引当金	15		23		28	
投資その他の資産合計	5,273	29.4	5,156	27.0	5,071	26.2
固定資産合計	11,546	64.3	11,737	61.4	11,538	59.7
資産合計	17,961	100.0	19,119	100.0	19,314	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成15年9月30日)		当中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,202		1,665		1,723	
2 短期借入金 *2	2,222		4,425		4,090	
3 1年内償還予定の社債 *2	170		470		170	
4 未払法人税等	205		143		79	
5 賞与引当金	212		184		219	
6 その他	818		1,037		978	
流動負債合計	4,830	26.9	7,926	41.5	7,262	37.6
固定負債						
1 社債 *2	1,315		845		1,230	
2 長期借入金 *2	4,005		1,968		2,450	
3 退職給付引当金	192		201		218	
4 役員退職給与引当金	160		167		166	
5 その他	807		839		856	
固定負債合計	6,481	36.1	4,021	21.0	4,923	25.5
負債合計	11,312	63.0	11,948	62.5	12,185	63.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	31	0.2	40	0.2	36	0.2
(資本の部)						
資本金	1,785	9.9	1,785	9.3	1,785	9.2
資本剰余金	2,683	14.9	2,683	14.0	2,683	13.9
利益剰余金	3,310	18.4	3,265	17.1	3,238	16.8
土地再評価差額金	1,087	6.0	557	2.9	557	2.9
その他有価証券評価差額金	4	0.0	0	0.0	1	0.0
自己株式	70	0.4	46	0.2	58	0.3
資本合計	6,617	36.8	7,131	37.3	7,092	36.7
負債、少数株主持分及び資本合計	17,961	100.0	19,119	100.0	19,314	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (15/4～15/9)		当中間期 (16/4～16/9)		対前中間期 増減(減)	前期 (15/4～16/3)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	15,059	100.0	19,976	100.0	4,916	33,009	100.0
売上原価	10,309	68.5	14,254	71.4	3,944	22,571	68.4
売上総利益	4,749	31.5	5,722	28.6	972	10,438	31.6
販売費及び一般管理費 *1	4,471	29.7	5,493	27.5	1,022	9,395	28.4
営業利益	278	1.8	228	1.1	50	1,043	3.2
営業外収益	308	2.1	311	1.6	5	642	1.9
受取利息	1		0		0	1	
受取配当金	0		0		0	0	
不動産賃貸収入	219		224		4	444	
その他	87		85		1	195	
営業外費用	281	1.9	279	1.4	0	557	1.7
支払利息	39		53		13	99	
不動産賃貸原価	185		175		9	352	
営業権償却	19		17		2	39	
その他	36		32		2	65	
経常利益	305	2.0	260	1.3	44	1,128	3.4
特別損失	25	0.1	10	0.1	14	65	0.2
固定資産除却損	-		-		-	30	
退職給付会計基準変更時差異償却	10		10		-	21	
不動産賃借契約解約損	14		-		14	12	
税金等調整前中間(当期)純利益	280	1.9	249	1.2	30	1,063	3.2
法人税、住民税及び事業税	207	1.4	114	0.6	93	221	0.7
法人税等調整額	56	0.4	45	0.2	102	212	0.6
少数株主利益(控除)	0	0.0	5	0.0	5	5	0.0
中間(当期)純利益	128	0.9	94	0.5	34	624	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,683	2,683	2,683
資本剰余金増加高	-	0	-
自己株式処分差益	-	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,683	2,683	2,683
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,239	3,238	3,239
利益剰余金増加高	128	94	624
中間(当期)純利益	128	94	624
利益剰余金減少高	56	67	625
1 配当金	49	49	98
2 役員賞与	7	18	7
3 土地再評価差額金取崩額	-	-	519
4 その他	-	-	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,310	3,265	3,238

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	280	249	1,063
減価償却費	278	318	584
連結調整勘定償却額	10	12	23
貸倒引当金の増減額	0	3	12
退職給付引当金の増減額	26	16	55
賞与引当金の増減額	31	35	34
有形固定資産除去損	5	1	26
受取利息及び受取配当金	1	1	2
支払利息	39	53	99
投資有価証券評価損	7	-	8
投資有価証券売却益	0	0	9
役員賞与の支払額	8	18	8
売上債権の増減額	6	75	3
たな卸資産の増減額	49	391	211
その他の資産の増加額	104	161	272
仕入債務の増減額	78	57	399
未払消費税等の増減額	17	51	48
その他の負債の増加額	55	73	95
その他	30	104	41
小計	648	0	1,993
利息及び配当金の受取額	1	1	2
利息の支払額	42	53	104
法人税等の支払額	201	70	342
営業活動によるキャッシュ・フロー -	406	123	1,549
・投資活動によるキャッシュ・フロー -			
有形固定資産の取得による支出	260	379	683
有形固定資産の売却による収入	-	0	275
投資有価証券の売却による収入	112	0	274
子会社株式の取得による支出	-	-	70
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	-	80
貸付金の回収による収入	1	1	3
その他の支出	73	216	200
その他の収入	9	40	28
投資活動によるキャッシュ・フロー -	210	554	452
・財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入れによる収入	100	590	2,170
短期借入金の返済による支出	800	100	905
長期借入れによる収入	3,500	-	3,500
長期借入金の返済による支出	278	637	2,096
社債の償還による支出	85	85	170
転換社債の償還による支出	2,896	-	2,896
少数株主からの払込による収入	-	10	-
自己株式の売却による収入	-	13	12
自己株式の取得による支出	1	1	2
配当金の支払額	48	48	97
その他の支出	25	46	61
財務活動によるキャッシュ・フロー -	535	305	547
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の増減額	340	983	550
・現金及び現金同等物の期首残高	2,578	3,129	2,578
・新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	70	-
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,238	2,215	3,129

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名 キノシタオ - ト(株)、(株)セブンプランニング、(株)サンセブン、(株)バイクセブン、
(株)サンオートインタ - ナショナル、七福集团有限公司

上記のうち、(株)バイクセブン、(株)サンオートインタ - ナショナル、七福集团有限公司については、当連結会計年度において、新たに設立したため連結の範囲に含めております。なお、(株)コーセイオートについては、平成16年4月1日付でキノシタオ - ト(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち七福集团有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

・ 商品

売価還元法による原価法。ただし、食料品・雑貨は最終仕入原価法、また、販売用自動車は個別法による原価法。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～34年

投資不動産 3年～50年

無形固定資産

- ・ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）による定額法
- ・事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）
契約残年数を基準とした定額法
- ・営業権
商法の規定に基づき5年均等償却
- ・その他無形固定資産
定額法

（八）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理（1年）することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

役員退職給与引当金

当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

（二）重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
* 1 . 有形固定資産及び 投資不動産の減価償却累 計額			
有形固定資産	2,929百万円	3,389百万円	3,152百万円
投資不動産	506百万円	469百万円	442百万円
* 2 . 担保資産			
担保に供している資産			
建物及び構築物	341百万円	300百万円	312百万円
土地	2,309百万円	2,193百万円	2,193百万円
投資不動産	<u>2,083百万円</u>	<u>596百万円</u>	<u>602百万円</u>
計	4,734百万円	3,090百万円	3,108百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	400百万円	500百万円	400百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含 む)	5,104百万円	2,838百万円	3,451百万円
社債	<u>500百万円</u>	<u>500百万円</u>	<u>500百万円</u>
計	6,004百万円	3,838百万円	4,351百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 337百万円 給与手当 1,161百万円 賞与引当金繰入額 212百万円 退職給付費用 18百万円 役員退職給与引当金繰入額 6百万円 賃借料 895百万円 減価償却費 222百万円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 393百万円 給与手当 1,309百万円 賞与引当金繰入額 184百万円 退職給付費用 9百万円 役員退職給与引当金繰入額 2百万円 賃借料 1,105百万円 減価償却費 274百万円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 684百万円 給与手当 2,595百万円 賞与引当金繰入額 219百万円 退職給付費用 40百万円 役員退職給与引当金繰入額 12百万円 賃借料 1,896百万円 減価償却費 483百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,250百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 12百万円 <hr/>現金及び現金同等物 2,238百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,232百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 17百万円 <hr/>現金及び現金同等物 2,215百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,143百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 14百万円 <hr/>現金及び現金同等物 3,129百万円</p>

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間

自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

当中間連結会計期間

自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

前連結会計年度

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び中間期
末残高相当額

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び中間期
末残高相当額

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び期末残
高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額
機械装置 及び運搬 具	百万円 571	百万円 215	百万円 356
工具器具 備品	1,448	623	824
合 計	2,020	839	1,180

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額
機械装置 及び運搬 具	百万円 678	百万円 295	百万円 383
工具器具 備品	1,841	793	1,047
合 計	2,519	1,089	1,430

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬 具	百万円 622	百万円 258	百万円 363
工具器具 備品	1,711	769	941
合 計	2,333	1,027	1,305

2. 未経過リース料中間期末残高相
当額

1年内	349百万円
1年超	834百万円
合 計	1,184百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相
当額

1年内	418百万円
1年超	1,035百万円
合 計	1,453百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	385百万円
1年超	925百万円
合 計	1,311百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当
額及び支払利息相当額

支払リース料	184百万円
減価償却費相当額	170百万円
支払利息相当額	10百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当
額及び支払利息相当額

支払リース料	237百万円
減価償却費相当額	225百万円
支払利息相当額	20百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当
額及び支払利息相当額

支払リース料	388百万円
減価償却費相当額	359百万円
支払利息相当額	28百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残
存価額を零とする定額法によっ
ております。

4. 減価償却費相当額の算定方法
同 左

4. 減価償却費相当額の算定方法
同 左

5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取
得価額相当額との差額を利息相
当額とし、各期への配分方法に
ついては、利息法によっており
ます。

5. 利息相当額の算定方法
同 左

5. 利息相当額の算定方法
同 左

(2) オペレ - ティング・リ - ス取引

未経過リース料

1年内	22百万円
1年超	123百万円
合 計	145百万円

未経過リース料

1年内	22百万円
1年超	101百万円
合 計	123百万円

未経過リース料

1年内	22百万円
1年超	112百万円
合 計	134百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	21	23	1
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	21	23	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	147	144	3
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	23	19	3
合計	171	163	7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	21	24	3
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	21	24	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 関係会社株式	1 70

（デリバティブ取引）

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	オ-トパッ クス事業	新車・中 古車事業	食品・雑貨 小売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,937	1,104	7,541	392	19,976	-	19,976
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	1	-	-	11	11	-
計	10,946	1,106	7,541	392	19,988	11	19,976
営業費用	10,394	1,160	7,487	447	19,491	256	19,748
営業利益(又は営業損失)	551	54	54	55	496	268	228

前中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	オ-トパッ クス事業	新車・中 古車事業	食品・雑貨 小売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,310	1,114	3,446	188	15,059	-	15,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	0	0	0	-
計	10,310	1,114	3,446	188	15,059	0	15,059
営業費用	9,752	1,124	3,476	186	14,540	240	14,781
営業利益(又は営業損失)	557	10	30	1	518	240	278

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	オ-トパッ クス事業	新車・中 古車事業	食品・雑貨 小売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,895	2,230	8,572	310	33,009	-	33,009
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	11	11	11	-
計	21,895	2,230	8,572	322	33,021	11	33,009
営業費用	20,327	2,256	8,571	335	31,490	475	31,966
営業利益(又は営業損失)	1,568	26	1	13	1,530	487	1,043

(注) 1. 事業の種類区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) オートバックス事業・・・タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー - 等

(2) 新車・中古車事業・・・自動車

(3) 食品・雑貨小売事業・・・冷凍食品、加工食品等

(4) その他の事業・・・フィッシング用品、キャンプ用品、二輪用品、不動産仲介等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 250	百万円 273	百万円 484	当社の総務・経理部門の管理部門等にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）及び前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

〔 5 〕商品仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
オートボックス事業		%	%		%	%		%	%
サービス	214	2.1	138.0	252	1.7	117.6	412	1.8	135.3
タイヤ・ホイール	1,122	10.9	95.0	1,230	8.4	109.7	2,856	12.5	101.0
カーエレクトロニクス	2,262	22.0	98.7	2,658	18.1	117.5	4,535	19.9	99.2
オイル・バッテリー	531	5.2	92.2	536	3.7	100.8	1,121	4.9	96.7
車内・車外用品	827	8.0	102.1	856	5.8	103.5	1,614	7.1	103.2
カースポーツ	637	6.2	96.0	640	4.4	100.5	1,281	5.6	91.3
その他	642	6.3	100.2	652	4.4	101.5	1,586	7.0	102.9
小計	6,239	60.7	98.8	6,826	46.5	109.4	13,408	58.8	100.2
新車・中古車事業	888	8.7	83.4	921	6.3	103.8	1,766	7.7	83.7
食品・雑貨小売事業	3,024	29.4	351.2	6,494	44.3	214.8	7,430	32.6	267.5
その他の事業	126	1.2	106.7	433	2.9	341.6	205	0.9	109.5
合計	10,278	100.0	122.9	14,676	100.0	142.8	22,811	100.0	123.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
オートボックス事業		%	%		%	%		%	%
サービス	1,221	8.1	123.7	1,426	7.2	116.7	2,521	7.6	122.5
タイヤ・ホイール	1,933	12.8	103.7	2,056	10.3	106.4	4,791	14.5	104.5
カーエレクトロニクス	3,091	20.5	110.3	3,321	16.6	107.4	5,939	18.0	107.4
オイル・バッテリー	932	6.2	93.5	958	4.8	102.8	1,948	5.9	96.8
車内・車外用品	1,249	8.3	98.8	1,282	6.4	102.7	2,377	7.2	99.9
カースポーツ	868	5.8	98.8	836	4.2	96.3	1,778	5.4	98.2
その他	1,012	6.7	101.2	1,054	5.3	104.1	2,538	7.7	105.3
小計	10,310	68.5	105.2	10,937	54.8	106.1	21,895	66.3	105.3
新車・中古車事業	1,114	7.4	86.0	1,104	5.5	99.2	2,230	6.8	84.9
食品・雑貨小売事業	3,446	22.9	373.2	7,541	37.7	218.8	8,572	26.0	271.4
その他の事業	188	1.2	107.2	392	2.0	208.6	310	0.9	111.6
合計	15,059	100.0	123.5	19,976	100.0	132.6	33,009	100.0	122.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。